

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 峪 守央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 峪 守央

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第120期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第119期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	289,344	353,508	1,433,595
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,750	20,735	56,367
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	1,746	9,262	25,286
純資産額	(百万円)	618,108	640,122	644,688
総資産額	(百万円)	1,399,747	1,390,717	1,368,892
1株当たり純資産額	(円)	436.56	449.32	452.91
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	1.25	6.62	18.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.6	45.2	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,805	1,825	169,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,203	16,232	100,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,678	5,898	75,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,395	85,788	93,125
従業員数	(人)	25,333	25,393	25,085

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第119期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。第119期及び第120期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) PTT Asahi Chemical Company Limited	Bangkok, Thailand	12,400百万円	ケミカル	48.5 (48.5)	- -

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。  
 2 議決権に対する所有割合の欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	25,393
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	832
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

また、生産能力については当第1四半期連結会計期間中に著しい変動はありません。

#### (2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅	89,346	16.9	355,662	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
ケミカル	178,373	34.2
住宅	64,491	10.3
医薬・医療	28,726	0.8
繊維	26,481	18.2
エレクトロニクス	40,933	29.8
建材	10,984	5.4
その他	3,519	9.1
合計	353,508	22.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当第1四半期連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州経済の信用不安の影響はあったものの、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長により、回復傾向にありました。これに伴い、日本経済は厳しい財政状況やデフレが継続し、内需に力強さは見られないものの、中国を中心とした輸出が好調に推移しており、回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間における連結業績は、ケミカル事業が好調な海外需要に支えられ業績を大幅に伸ばしたことや、エレクトロニクス事業や繊維事業も販売数量の増加により業績が回復したことなどから、売上高は3,535億円で、前年同四半期連結会計期間比642億円(22.2%)の増収、営業利益は228億円で前年同四半期連結会計期間比232億円の増益、経常利益は207億円で前年同四半期連結会計期間比225億円の増益となり、四半期純利益は93億円で前年同四半期連結会計期間比110億円の増益となりました。

##### (セグメント別概況)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来からの変更点は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を当第1四半期連結会計期間より全社費用に含めて表示していることのみですが、この変更による影響は軽微です。

##### (ケミカル)

ケミカル事業の売上高は1,784億円で、前年同四半期連結会計期間比454億円(34.2%)の増収となり、営業利益は153億円で、前年同四半期連結会計期間比131億円(593.7%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業では、プラントの定期修理の影響があったものの、総じて需要が好調に推移し、業績を伸ばしました。特に、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が大幅に上昇しました。ポリマー系事業では、需要回復により自動車や家電向け製品の販売数量が増加し、プラントの稼働率も改善しました。また、高付加価値系事業では、「サララップ™」などの消費材の販売が好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,816億円(前年同四半期連結会計期間比56.2%の増加、販売価格ベース)でした。

##### (住宅)

住宅事業の売上高は645億円で、前年同四半期連結会計期間比60億円(10.3%)の増収となり、営業損失は9億円で、前年同四半期連結会計期間比20億円の業績改善となりました。なお、建築請負事業の受注高は893億円で、前年同四半期連結会計期間比129億円(16.9%)の増加となりました。

建築請負事業において、昨年度から受注が回復した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、セグメント全体では増収・業績改善となりました。

当セグメントの生産規模は、856億円(前年同四半期連結会計期間比6.0%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

医薬・医療事業の売上高は287億円で、前年同四半期連結会計期間比2億円(0.8%)の増収となり、営業利益は33億円で、前年同四半期連結会計期間比3億円(8.8%)の増益となりました。

医薬事業では、薬価改定の影響により販売価格が下落したものの、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」や排尿障害改善剤「フリバス™」などの販売数量が増加しました。また、医療事業では、各製品が円高の影響を受けたことや、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売が低調に推移したものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APST™」やアフレスシス(血液浄化)関連製品の販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、349億円(前年同四半期連結会計期間比24.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

繊維事業の売上高は265億円で、前年同四半期連結会計期間比41億円(18.2%)の増収となり、営業利益は12億円で、前年同四半期連結会計期間比27億円の増益となりました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」が国内外で大幅に販売数量を伸ばしたことや、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」やナイロン66繊維「レオナ™」、スパンボンドなどの不織布事業も需要回復に伴い好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、263億円(前年同四半期連結会計期間比20.5%の増加、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は409億円で、前年同四半期連結会計期間比94億円(29.8%)の増収となり、営業利益は52億円で、前年同四半期連結会計期間比58億円の増益となりました。

電子部品系事業においてLSIの新規用途での販売数量が増加したことや、電子材料系事業においても、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」や感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」などの販売数量が増加したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、421億円(前年同四半期連結会計期間比45.0%の増加、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業の売上高は110億円で、前年同四半期連結会計期間比6億円(5.4%)の減収となりましたが、営業利益は3億円で、前年同四半期連結会計期間比4億円の増益となりました。

建築着工数の低迷により、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」系製品や基礎杭などの販売数量が減少したものの、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」などが省エネ政策の追い風などにより販売数量を伸ばしたことや、積極的なコスト削減に努めたことなどから、セグメント全体では減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、110億円(前年同四半期連結会計期間比4.7%の減少、販売価格ベース)でした。

(その他)

エンジニアリング事業や人材派遣・紹介事業等からなる「その他」の売上高は35億円で、前年同四半期連結会計期間比4億円(9.1%)の減収となり、営業利益は3億円で、前年同四半期連結会計期間比1億円(24.0%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が144億円減少したものの、受取手形及び売掛金が173億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が284億円増加したことなどから前連結会計年度末に比べて218億円増加し、1兆3,907億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて140億円増加し、2,786億円となりました。

純資産は、四半期純利益で93億円を計上したものの、配当金の支払70億円、その他有価証券評価差額金の減少83億円があったことなどから、前連結会計年度末に比べて46億円減少し、6,401億円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは18億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは162億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は144億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは59億円の収入となり、これらに加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額9億円などがあったものの、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、858億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加151億円、たな卸資産の増加251億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益138億円、減価償却費198億円及び仕入債務の増加147億円などの収入があったことから、18億円の収入(前年同四半期連結会計期間比46億円の収入の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出141億円、無形固定資産の取得による支出12億円があったことなどから、162億円の支出(前年同四半期連結会計期間比80億円の支出の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額70億円などがあった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加による収入130億円があったことなどから、59億円の収入(前年同四半期連結会計期間比22億円の収入の増加)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### (当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

#### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー（相乗効果）を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

##### 「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向けて取り組んでいます。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っています。

##### コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えています。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減しました。また、取締役の任期も1年に短縮しました。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図りました。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っています。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しました。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」）を導入することを付議し、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

##### 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

##### 対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。



#### 買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

#### 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

#### 新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

#### 本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求めます。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

#### 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### 当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

##### 1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

##### 2 株主意思の重視

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、当社取締役会は、原則として、本プラン発動の是非についても、株主総会において株主の意思を確認することとしており、株主の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、14,888百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

平成22年6月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称等	当第1四半期 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	6,737	29,000	水島地区省エネルギー設備投資、 合理化、省力化、維持更新等
住宅	759	5,000	リース、合理化、省力化、維持更新等
医薬・医療	2,708	8,500	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」成型工場、 アフェレシス(血液浄化)関連製品新工場建設、 合理化、省力化、維持更新等
繊維	662	6,000	合理化、省力化、維持更新等
エレクトロニクス	6,262	18,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新等
建材	295	2,500	合理化、省力化、維持更新等
その他	194	1,000	合理化、省力化、維持更新等
全社	116	5,000	研究開発、情報化、維持更新等
合計	17,734	75,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賅う予定です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,950,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,791,000	1,386,791	-
単元未満株式	普通株式 9,875,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,791	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,228,000	-	4,228,000	0.30
旭有機材工業(株)(注)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,228,000	1,722,000	5,950,000	0.42

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	平成22年 5 月	平成22年 6 月
最高(円)	539	535	511
最低(円)	500	455	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,338	93,928
受取手形及び売掛金	256,193	238,931
有価証券	554	985
商品及び製品	128,538	124,557
仕掛品	94,872	75,044
原材料及び貯蔵品	56,069	51,484
繰延税金資産	23,396	23,106
その他	51,959	54,027
貸倒引当金	1,395	1,654
流動資産合計	697,523	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 409,471	1, 6 404,974
減価償却累計額	227,016	224,608
建物及び構築物(純額)	182,455	180,366
機械装置及び運搬具	6 1,183,705	1, 6 1,169,979
減価償却累計額	1,017,515	1,005,094
機械装置及び運搬具(純額)	166,190	164,885
土地	6 55,378	6 55,031
リース資産	6,953	5,808
減価償却累計額	2,096	1,132
リース資産(純額)	4,857	4,676
建設仮勘定	18,959	27,380
その他	6 116,440	1, 6 115,024
減価償却累計額	101,147	99,867
その他(純額)	15,293	15,158
有形固定資産合計	443,131	447,497
無形固定資産		
のれん	5,747	5,927
その他	27,665	28,729
無形固定資産合計	33,412	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	160,686	1 175,059
長期貸付金	6,069	6,074
繰延税金資産	19,973	15,383
その他	30,159	29,962
貸倒引当金	237	147
投資その他の資産合計	216,650	226,331
固定資産合計	693,193	708,485
資産合計	1,390,717	1,368,892



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,378	121,409
短期借入金	104,979	93,962
コマーシャル・ペーパー	32,000	19,000
リース債務	1,171	1,123
未払法人税等	5,415	12,160
未払費用	74,827	91,371
前受金	51,538	37,815
修繕引当金	2,905	8,191
製品保証引当金	2,877	3,607
資産除去債務	513	-
その他	54,649	46,189
流動負債合計	471,253	434,827
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	112,001	121,921
リース債務	3,488	3,593
繰延税金負債	5,658	7,597
退職給付引当金	109,147	109,450
役員退職慰労引当金	1,270	1,225
修繕引当金	905	169
資産除去債務	3,475	-
長期預り保証金	18,331	18,321
その他	68	2,101
固定負債合計	279,342	289,378
負債合計	750,595	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,403
利益剰余金	434,647	432,114
自己株式	2,031	2,017
株主資本合計	615,408	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,432	36,692
繰延ヘッジ損益	0	109
為替換算調整勘定	15,535	16,128
評価・換算差額等合計	12,898	20,455
少数株主持分	11,816	11,346
純資産合計	640,122	644,688
負債純資産合計	1,390,717	1,368,892

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	289,344	353,508
売上原価	225,176	262,490
売上総利益	64,168	91,019
販売費及び一般管理費	1 64,506	1 68,173
営業利益又は営業損失( )	338	22,845
営業外収益		
受取利息	167	206
受取配当金	949	1,049
持分法による投資利益	-	443
その他	590	961
営業外収益合計	1,706	2,658
営業外費用		
支払利息	907	871
持分法による投資損失	604	-
為替差損	485	2,296
その他	1,122	1,601
営業外費用合計	3,118	4,768
経常利益又は経常損失( )	1,750	20,735
特別損失		
投資有価証券評価損	36	136
固定資産処分損	203	1,051
減損損失	58	18
環境対策費	-	604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,240
事業構造改善費用	961	3,873
特別損失合計	1,259	6,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,008	13,813
法人税等	1,160	4,130
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,683
少数株主利益又は少数株主損失( )	103	421
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,746	9,262

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,008	13,813
減価償却費	18,479	19,808
減損損失	58	18
のれん償却額	292	265
負ののれん償却額	9	67
修繕引当金の増減額( は減少)	126	4,549
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,741	730
退職給付引当金の増減額( は減少)	262	291
受取利息及び受取配当金	1,116	1,255
支払利息	907	871
持分法による投資損益( は益)	604	443
投資有価証券評価損益( は益)	36	136
固定資産処分損益( は益)	203	1,051
売上債権の増減額( は増加)	12,675	15,114
たな卸資産の増減額( は増加)	8,267	25,075
仕入債務の増減額( は減少)	4,620	14,740
未払費用の増減額( は減少)	18,896	16,520
前受金の増減額( は減少)	14,406	13,737
その他	15,282	12,287
小計	71	12,683
利息及び配当金の受取額	1,927	1,692
利息の支払額	1,068	931
法人税等の支払額	3,735	11,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	1,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,863	14,140
有形固定資産の売却による収入	67	202
無形固定資産の取得による支出	2,483	1,211
投資有価証券の取得による支出	5,122	578
投資有価証券の売却による収入	5,014	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,332	-
貸付けによる支出	4,896	787
貸付金の回収による収入	2,708	829
その他	960	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,203	16,232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	136	822
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	37,000	13,000
長期借入れによる収入	3,727	207
長期借入金の返済による支出	12,367	574
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	156	287
自己株式の取得による支出	26	17
自己株式の処分による収入	7	3
配当金の支払額	4,196	6,992
少数株主への配当金の支払額	157	361
その他	19	98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,678</b>	<b>5,898</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,057	8,214
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 75,395	1 85,788

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲の変更	<p>(イ) 連結の範囲の変更                      当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社2社、持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社としています。                      また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社、株式を持分法適用会社へ売却したことにより1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 変更後の連結子会社の数                      102社</p>
2 持分法適用の範囲の変更	<p>(イ) 持分法適用非連結子会社の変更                      当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。                      また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社2社を連結子会社に変更しています。</p> <p>(ロ) 変更後の持分法適用非連結子会社の数                      27社</p> <p>(ハ) 持分法適用関連会社の変更                      当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた関連会社1社、株式を持分法適用会社へ売却したことにより連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。</p> <p>(ニ) 変更後の持分法適用関連会社の数                      23社</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	<p>該当事項はありません。</p>
4 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)                      当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。                      なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,283百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,038百万円です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。                      なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、当第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しています。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>1 担保に供されている資産のうち、企業集団の事業の運営において重要なものはないため、記載していません。</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>449百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>644百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券98百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p>	担保資産		建物及び構築物	433百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	有形固定資産その他	0百万円	<u>合計</u>	<u>449百万円</u>	担保付債務		短期借入金	24百万円	長期借入金	620百万円	<u>合計</u>	<u>644百万円</u>												
担保資産																															
建物及び構築物	433百万円																														
機械装置及び運搬具	16百万円																														
有形固定資産その他	0百万円																														
<u>合計</u>	<u>449百万円</u>																														
担保付債務																															
短期借入金	24百万円																														
長期借入金	620百万円																														
<u>合計</u>	<u>644百万円</u>																														
<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">杜邦 - 旭化成</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円 (555百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他6件</td> <td style="text-align: right;">855百万円 (142百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計(8件)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,964百万円 (696百万円)</u></td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計(2件)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,615百万円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。</p> <p>保証残高は13,528百万円(内、実質他社負担額4,000百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦 - 旭化成		ポリアセタール (張家港)有限公司	1,109百万円 (555百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他6件	855百万円 (142百万円)	<u>計(8件)</u>	<u>1,964百万円 (696百万円)</u>	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,215百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	<u>計(2件)</u>	<u>1,615百万円</u>	<p>2 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">杜邦 - 旭化成</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円 (579百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他8件</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円 (154百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計(10件)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,210百万円 (733百万円)</u></td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンメディカル 技術研究所</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計(3件)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,152百万円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。</p> <p>保証残高は4,558百万円(内、実質他社負担額4,148百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦 - 旭化成		ポリアセタール (張家港)有限公司	1,159百万円 (579百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他8件	1,052百万円 (154百万円)	<u>計(10件)</u>	<u>2,210百万円 (733百万円)</u>	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円	(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	<u>計(3件)</u>	<u>2,152百万円</u>
杜邦 - 旭化成																															
ポリアセタール (張家港)有限公司	1,109百万円 (555百万円)																														
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他6件	855百万円 (142百万円)																														
<u>計(8件)</u>	<u>1,964百万円 (696百万円)</u>																														
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,215百万円																														
従業員(住宅資金)	400百万円																														
<u>計(2件)</u>	<u>1,615百万円</u>																														
杜邦 - 旭化成																															
ポリアセタール (張家港)有限公司	1,159百万円 (579百万円)																														
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他8件	1,052百万円 (154百万円)																														
<u>計(10件)</u>	<u>2,210百万円 (733百万円)</u>																														
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円																														
(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円																														
従業員(住宅資金)	400百万円																														
<u>計(3件)</u>	<u>2,152百万円</u>																														
<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	948百万円	<p>3 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,144百万円																										
P.T.カルティムパルナ インダストリー	948百万円																														
P.T.カルティムパルナ インダストリー	1,144百万円																														

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber 379百万円 Co.,Ltd.</p> <p>(2) 完工保証 PTT Asahi Chemical Company Limited 15,971百万円</p>	<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 797百万円</p> <p>(2) 完工保証 PTT Asahi Chemical Company Limited 10,605百万円</p>
<p>5 受取手形割引高 13百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 13百万円</p>
<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,976百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,535百万円</p> <p>土地 256百万円</p> <p>その他 140百万円</p>	<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,612百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,958百万円</p> <p>土地 252百万円</p> <p>その他 113百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 22,273百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 23,284百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 75,438百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144百万円</p> <p>有価証券勘定に含まれるMMF等 102百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 75,395百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 87,338百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,104百万円</p> <p>有価証券勘定に含まれるMMF等 554百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 85,788百万円</p>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,402,616千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,256千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5.00円

(ニ) 基準日 平成22年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年6月7日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	132,934	58,490	28,498	22,403	31,532	11,615	3,872	289,344	-	289,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,752	2	3	414	646	2,876	6,317	14,010	(14,010)	-
計	136,686	58,492	28,502	22,817	32,178	14,492	10,189	303,354	(14,010)	289,344
営業損益	2,204	(2,965)	3,078	(1,505)	(573)	(29)	425	635	(973)	(338)

(注) 事業の区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりです。

事業分野	主要製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空系膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APSTM™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APRTM™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,894	26,090	81,983
連結売上高(百万円)			289,344
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	9.0	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。  
東アジア：中国、韓国、台湾  
その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項を適用して、これらの事業セグメントを結合し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」・「スタイラック™ - ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリスチレン 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空系膜「マイクロザ™ - UF」・「マイクロザ™ - MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「リコモジュリン™」 等)、医薬品原料、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APSTM」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」 等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	178,373	64,491	28,726	26,481	40,933	10,984	349,989	3,519	353,508
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,644	19	24	415	202	3,143	8,447	6,249	14,695
計	183,018	64,510	28,750	26,895	41,135	14,127	358,436	9,768	368,204
セグメント損益 (営業損益)	15,292	927	3,348	1,237	5,245	332	24,526	323	24,849

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	24,526
「その他」の区分の利益	323
セグメント間取引消去	159
全社費用等(注)	1,845
四半期連結損益計算書の営業利益	22,845

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ケミカル」セグメントにおいて、事業構造改善に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,699百万円です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要な有価証券は保有していないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なデリバティブ取引は行っていないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、当第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.32円	1株当たり純資産額	452.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	640,122	644,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,816	11,346
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,816)	(11,346)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	628,306	633,343
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,398,360	1,398,388

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 1.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,746	9,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	1,746	9,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,523	1,398,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 6,992百万円
- 2 1株当たりの金額 5円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成22年6月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

旭化成株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩森 正彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

旭化成株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。